

2017年9月14日

国立市議会議長 大和 祥郎 様

提出者 重松 朋宏

” 高原 幸雄

賛成者 尾張 美也子

” 関口 博

議案の提出について

議員提出第 11 号議案

**朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議し、
関係国の自制及び平和的解決を求める決議（案）**

上記の議案を次のとおり、会議規則第 13 条の規定により提出します。

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議し、 関係国の自制及び平和的解決を求める決議（案）

9月3日、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）は「大陸間弾道弾（ICBM）搭載用の水素爆弾」と称し、6回目となる核実験を実施しました。

今回の核実験は、国連安全保障理事会のこれまでの決議のみならず、2002年日朝平壤宣言や朝鮮半島の核問題の包括的な解決を目指す2005年6カ国共同声明に反し、対話を通じた問題解決に逆行するものです。何より核廃絶を願う世界の人々の期待を裏切り、核抑止に依存する風潮を増長させ、東アジアと世界の平和と安定の構築を損ねるものであり、到底容認することはできません。

一方、アメリカ政府関係者からは、大規模な軍事行動、指導者殺害や先制攻撃を含む武力行使を示唆する発言が相次ぎ、アメリカ、朝鮮（DPRK）当局双方から挑発的言動の応酬がされ、日本・韓国はアメリカとの共同軍事演習を強行するなど、核保有国であるロシア・中国を含む周辺国を巻き込んだ戦争の危機が高まっています。

朝鮮半島にアメリカが武力行使を行う場合、4万人の兵力を有する在日米軍が動員されます。国立市は、近隣に極東最大の輸送拠点である横田飛行場や海外派遣時の補給基地である陸軍相模総合補給廠、やや離れて陸軍司令部のあるキャンプ座間や空母航空団の本拠地である厚木海軍飛行場など、多数の米軍基地に囲まれています。

国立市では1955年に町ぐるみで原水爆禁止くにたち大会を開催して以来、1982年に「非核武装都市宣言」を、2000年に「平和都市宣言」を議会で議決し、2010年には平和首長会議（世界162カ国・地域7,439都市）に加盟するなど、市民とともに世界の核兵器廃絶と平和の実現を求めて活動してきました。

また、多文化共生社会の実現を目指す国立市（人口約7万5千人）には約1,400人の外国籍市民が住んでおり、その7割が、韓国・朝鮮籍、中国籍、そしてアメリカ籍、ロシア籍です。国家間の軍事的緊張の高まりによって、私たちの市民社会に深刻な亀裂や分断が生じることを危惧します。

よって、あらゆる国のあらゆる核兵器の開発に反対してきた国立市議会として、朝鮮民主主義人民共和国の核実験の実施に対し断固抗議するとともに、関係各国がいかなる軍事的行動も自制し、6カ国協議の再開と対話を通じた平和的かつ包括的な解決に努力されるよう、強く求めます。

以上、決議します。

2017年9月 日

東京都国立市議会

提出先 朝鮮民主主義人民共和国国務委員長、アメリカ合衆国大統領、
大韓民国大統領、中華人民共和国主席、ロシア連邦大統領、
内閣総理大臣、外務大臣